

令和 7 年度
事業計画書
収支予算書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本玩具協会

令和7年度 事業計画書案

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

I. 基本方針

本会は、優良な玩具の提供を通じて、子ども達の夢と豊かな情操を育むこと、及び、新しい生活文化を創造することの実現を目指し、玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に係る内外の諸課題に積極的に取り組むとともに、安全な玩具の普及に関する措置等を自主的に講ずることにより、玩具産業の総合的な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。この目的を達成するために、各事業につき担当する委員会を決め、委員会を中心に活発かつ機動的な実施を図ることとし、必要に応じて部会を設けて実施に当たる。

なお、新型コロナウイルス感染症が、令和5年に「5類感染症」に位置づけられ、国民の自主的な取り組みが主体となりました。

この中で、本会は、今年度の「東京おもちゃショー」を初めて8月に開催し、来場者は対前年比24%の増加となり、夏休み最後の大きなイベントとして盛況となりました。

また、令和6年1月の能登半島地震、9月の能登半島豪雨災害に被災された被災地の子供たちを支援するため、3月に石川県に玩具を寄贈、豪雨災害に被災された幼児・児童施設にも、11月に玩具の寄贈をしました。

令和7年度は、特に以下の事業に注力する。

- (1) 平成25年4月1日の一般社団法人移行の際に認可のあった移行計画（公益目的実施計画事業）に沿って各種の実施事業を推進する。
- (2) 玩具安全事業については、「改正消費者用製品安全法」が令和6年6月26日に公布され、12月13日に政令により令和7年12月25日より3歳未満を対象として乳幼児用玩具が同法の規制対象となることが公布され、令和7年1月31日に技術基準省令により技術上の基準、使用年齢基準等が公布された。消費生活用製品安全法に対応するため業界として所要の対応を進める。
- (3) 「東京おもちゃショー2025」を引き続き8月末に開催し、昨年の成功を引き継ぐ。「日本おもちゃ大賞」の審査プロセスの改善をさらに進める。引き続き「コロコロ魂フェスティバル in 東京おもちゃショー」（主催：株小学館）と協力を進め、来場促進等の相乗効果を図る。」
- (4) 玩具業界活性化プロジェクトに関し、プロジェクトチーム（PT）を中心に、集約したテーマについての検討を深め、推進を図る。

II. 事業計画の概要

1. 玩具産業の生産、貿易、流通及び消費に関する調査・研究及び提言

玩具産業に係る各種調査を行い、玩具需要の拡大、貿易振興、流通の活性化等に対する施策を検討・立案し、その推進を図る。

また、玩具業界の意見を集約して行政当局に提言等を行う。

2. 玩具産業のグローバル化に関する事業を行う。

玩具産業の海外展開を支援するために、ニュールンベルク国際見本市における日本ブースの設営等を推進する。

また、海外の玩具規制等の動向を注視し、ICTI 加盟の玩具協会とも連携し、我が国玩具産業の海外の事業展開を支援する。さらに、玩具の自由貿易に関する課題について、各国玩具協会等と協力して対処する。

3. 玩具産業の経営環境の改善を図るため、次の事業を行う。

- (1) 会員の事業経営の安定を支援するため、物流を始めとする共済事業の普及推進を図る。
- (2) リスクマネジメント事業として、本会取纏めによる取引信用保険契約の推進、企業信用情報・調査等の与信管理支援、リスクマネジメントに係るセミナー等の開催を行う。
- (3) プロジェクトチーム（PT）を中心に、集約したテーマについて更に検討を深め、新たな企画等の検討・推進を図る。

「アソボーフェスタ」は、TCN 加盟店舗等での開催の全国への展開を図る。

4. 「東京おもちゃショー」などの玩具見本市その他の玩具振興イベントを実施又は支援する。

- (1) 「東京おもちゃショー2025」を引き続き8月末に開催し、昨年の成功を引き継ぐ。「日本おもちゃ大賞」の審査プロセスの改善をさらに進める。引き続き「コロコロ魂フェスティバル in 東京おもちゃショー」（主催：㈱小学館）と協力を進め、来場促進等の相乗効果を図る。」
- (2) 東京玩具人形協同組合の主催する夏〜クリスマス おもちゃビジネスフェア 2025 を後援し所要の支援を行うとともに、同組合の実施するクリスマス向けの玩具トレンド発表会等を支援する。

5. 玩具に関する統計の作成、内外の情報収集・提供、研修を実施する。

- (1) 玩具産業を取り巻く内外の諸情報を収集・提供するとともに、玩具に関連する日本の統計を整備する。その一環として、年間ベースの玩具市場規模調査を実施し、その結果を公開する。
- (2) 玩具産業国際協議会（ICTI）・アジア玩具産業協議会（ACTI）などの玩具産業に関する国際的な団体等に参画し、また、各国の玩具協会等との交流や意見交換により、海外の玩具市場・事情の情報を収集し、その情報を提供する。
なお、ICTI が推進している「企業行動規範」の実施プログラムである Ethical Supply Chain Program by ICTI（改称予定。旧称： Ethical Toy Program）について、今後の国際的な動向を注視しつつ、適切な対応を図っていく。
- (3) 知財部会、アフターサービス部会の活動を通じて、知財制度等に関する内外の情報や、顧客対応のあり方等に関する情報を収集するとともに、セミナー・研修会等により情報の提供を図り、消費者からの苦情・相談等への適切な対応の推進を図る。知的財産部会では関係の三団体交流会を当番として主催する。

6. 玩具安全対策の推進

改正された消費生活用製品安全法及び食品衛生法等の玩具規制についての的確な対応を図るとともに、本会の自主的措置である玩具安全基準(ST 基準)・玩具安全(ST) マーク制度を推進する。

(1) 玩具安全基準・表示の整備に関し、食品衛生法規制や国際的な玩具安全規格(ISO 規格など)との整合を図った ST 基準 2025 の普及・啓発を進める。

また、欧米の玩具規制の動向を注視し、適切な対応を図っていく。

(2) ST マークの適正な表示を確保するために、「ST マーク検索サイト」を運営するとともに、市場における表示マークの調査を実施する。

(3) 玩具による万一の事故発生の際、被害者救済を確保するため、苦情処理体制と賠償責任補償制度の整備、推進を行う。

(4) ISO の規格策定委員会(TC181)での玩具安全規格(ISO 8124)の作成・改定等の作業に参画する。

(5) 引き続き行政当局の玩具安全に関する各種の取組みに対し、所要の協力と対応を行う。

令和 7 年 12 月 25 日より施行される消費生活用製品安全法による 3 歳未満対象の乳幼児用玩具の規制に対応するため、業界として所要の対応を進める。

7. 教育・研修

役員研修を実施し、今後の玩具産業のあり方についての視点を一層高める。

また、玩具産業人としての基礎的な知識等の取得を図るために引き続き新入社員研修を行う。

8. 玩具業界の社会還元の一環として共遊玩具事業を推進する。

当会は共遊玩具推進の功績により「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において内閣総理大臣表彰(令和元年 12 月 26 日)を受彰したところ、共遊玩具の更なる充実に努める。

本年は、昨年に引き続き「共遊玩具啓発ビデオ」を作成する(前回制作は 2015 年)。

その他、玩具を通じた子どもの健全な育成に資する事業を推進する。

9. 玩具に関する内外への広報

(1) 当会が収集・作成した資料をはじめ、わが国玩具産業の状況等を当協会のホームページで公開するほか、報道機関への対応、問合せへの回答など、多角的な広報活動を行う。

(2) 会員向けホームページを通して当会会員に向けて当協会業務関係情報を提供する。

(3) 玩具専門誌で当協会の活動内容を紹介し理解の促進を図る。

10. 公益法人改革への対応

公益法人改革プログラムに関し、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行したが、認可のあった移行計画(実施事業)に沿って各種の実施事業を推進する。

11. 適切な事務管理の推進

引き続き、事務・事業の運営に関する情報の開示を推進し、当協会の適切な事務運営を確保する。

12. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 賀詞交歓会、業界功労者表彰など会員の交流事業を実施する。
- (2) 関連団体の推進する各種事業・行事に協力するとともに、交流を通じ、玩具産業に資する諸施策の実現に努める。

正味財産増減計算書(令和7年度予算書)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度予算案	令和6年度予算案	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	350,000	250,000	100,000	
受取入会金	350,000	250,000	100,000	
受取会費	37,275,000	37,571,000	△ 296,000	
正会員受取会費	31,296,000	31,600,000	△ 304,000	
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	
賛助会員受取会費	480,000	480,000	0	
委員会参加受取会費	977,000	993,000	△ 16,000	
交流会受取会費	3,322,000	3,298,000	24,000	
事業収益	574,631,294	573,394,000	1,237,294	
受取分担金	309,473,794	323,470,000	△ 13,996,206	おもちゃショー国内出展料
受取共済等保険料	140,602,000	137,167,000	3,435,000	
受取契約料	58,958,000	57,450,000	1,508,000	STマーク価格帯上昇
受取申込金	7,190,500	6,188,000	1,002,500	
受取講習会費	2,565,000	1,979,000	586,000	新入社員セミナー
安全基準書販売収益	6,892,000	3,750,000	3,142,000	ST2025販売
受取入場料	48,950,000	43,390,000	5,560,000	
雑収益	50,290,000	917,000	49,373,000	
受取利息	179,000	219,000	△ 40,000	
雑収益	50,111,000	698,000	49,413,000	おもちゃショー協賛
経常収益計	662,546,294	612,132,000	50,414,294	
(2) 経常費用				
事業費	653,476,103	597,297,868	56,178,235	
役員報酬	24,741,800	24,742,800	△ 1,000	
給料手当	33,480,000	33,480,000	0	
法定福利費	8,289,496	8,289,495	1	
賞与引当金繰入	2,082,400	1,847,085	235,315	
退職給付費用	5,288,087	5,278,283	9,804	
派遣委託費	9,696,787	4,000,000	5,696,787	
開催費	12,934,054	17,037,000	△ 4,102,946	おもちゃショー事業費
開催業務委託費	345,954,903	301,546,000	44,408,903	おもちゃショー委託費
共済事業等支払保険料	129,334,000	125,771,000	3,563,000	取引信用保険料支払
共済等業務委託費	19,103,000	18,739,000	364,000	
S T保守委託費	1,796,000	1,796,000	0	
調査業務委託費	7,150,000	7,480,000	△ 330,000	
研究調査費	0	301,000	△ 301,000	
広告費	4,202,000	4,322,000	△ 120,000	共遊玩具
支払著作権料	4,831,000	2,277,000	2,554,000	ST著作権スイスフランレート
旅費交通費	5,305,602	3,181,000	2,124,602	国際会議
販売委託手数料	717,000	922,000	△ 205,000	日本規格協会 安全基準書PDF
会議費	1,642,345	1,160,000	482,345	
通信運搬費	1,378,062	981,000	397,062	
減価償却費	5,255,000	5,255,000	0	
消耗品費	282,089	268,000	14,089	
印刷費	1,390,000	1,311,000	79,000	
支払家賃共益費	10,421,618	10,594,800	△ 173,182	
賃借料	1,293,000	1,520,000	△ 227,000	
保険料	32,000	33,000	△ 1,000	
諸謝金	74,800	395,000	△ 320,200	
租税公課	11,546,000	11,322,000	224,000	納税消費税
支払負担金	2,090,000	2,090,000	0	
諸会費	2,223,000	2,070,000	153,000	
交際費	0	0	0	
雑費	942,060	788,405	153,655	

正味財産増減計算書(令和7年度予算書)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度予算案	令和6年度予算案	増 減	
管理費	25,723,352	27,013,591	△ 1,290,239	
役員報酬	2,749,200	2,749,200	0	
給料手当	3,720,000	3,720,000	0	
法定福利費	921,054	921,055	△ 1	
賞与引当金繰入	109,600	97,215	12,385	
退職給付費用	588,121	586,477	1,644	
派遣委託費	1,077,419	444,444	632,975	
福利厚生費	240,000	432,000	△ 192,000	
開催費	4,981,000	5,183,000	△ 202,000	功労者表彰
会議費	1,006,000	946,000	60,000	
調査業務委託費	129,000	129,000	0	
旅費交通費	386,000	560,000	△ 174,000	
通信運搬費	1,007,000	1,144,000	△ 137,000	
減価償却費	296,000	219,000	77,000	
消耗品費	1,037,000	2,213,000	△ 1,176,000	
保守維持費	228,000	218,000	10,000	
印刷費	827,000	714,000	113,000	
支払家賃共益費	1,157,958	1,177,200	△ 19,242	
賃借料	578,000	578,000	0	
保険料	719,000	673,000	46,000	
諸謝金	2,416,000	2,200,000	216,000	
租税公課	80,000	865,000	△ 785,000	
諸会費	278,000	308,000	△ 30,000	
広告費	114,000	113,000	1,000	
交際費	0	0	0	
新聞図書費	122,000	146,000	△ 24,000	
雑費	956,000	677,000	279,000	
経常費用計	679,199,455	625,811,459	53,387,996	
当期経常増減額	△ 16,653,161	△ 13,679,459	△ 2,973,702	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 16,653,161	△ 13,679,459	△ 2,973,702	
一般正味財産期首残高	284,046,498	282,726,470	1,320,028	
一般正味財産期末残高	267,393,337	269,047,011	△ 1,653,674	
Ⅱ 正味財産期末残高	267,393,337	269,047,011	△ 1,653,674	

令和7年度予算書内訳（正味財産増減計算書方式）

令和 7年 4月 1日から令和 8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計
	玩具安全事業	情報収集研修・国際交流	共遊玩具環境・その他公益	小計	見本市事業	産業向上・NB・リスキマゼジメント	共済・安全補償	小計	総務組織	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
受取会費	0	0	787,000	787,000	0	190,000	0	190,000	36,298,000	37,275,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,296,000	31,296,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000
委員会参加受取会費	0	0	787,000	787,000	0	190,000	0	190,000	0	977,000
交流会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,322,000	3,322,000
事業収益	65,850,000	0	1,540,000	67,390,000	346,511,294	111,984,000	48,746,000	507,241,294	0	574,631,294
受取分担金	0	0	1,540,000	1,540,000	290,370,794	17,563,000	0	307,933,794	0	309,473,794
受取共済等保険料	0	0	0	0	0	91,856,000	48,746,000	140,602,000	0	140,602,000
受取契約料	58,958,000	0	0	58,958,000	0	0	0	0	0	58,958,000
受取申込金	0	0	0	0	7,190,500	0	0	7,190,500	0	7,190,500
受取講習会費	0	0	0	0	0	2,565,000	0	2,565,000	0	2,565,000
安全基準書販売収益	6,892,000	0	0	6,892,000	0	0	0	0	0	6,892,000
受取入場料	0	0	0	0	48,950,000	0	0	48,950,000	0	48,950,000
雑収益	0	0	0	0	50,090,000	0	0	50,090,000	200,000	50,290,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	179,000	179,000
雑収益	0	0	0	0	50,090,000	0	0	50,090,000	21,000	50,111,000
経常収益計	65,850,000	0	2,327,000	68,177,000	396,601,294	112,174,000	48,746,000	557,521,294	36,848,000	662,546,294
(2) 経常費用										
事業費	70,832,915	24,291,172	3,256,000	98,380,087	386,344,903	126,667,195	42,083,918	555,096,016	0	653,476,103
役員報酬	11,820,560	3,024,120	0	14,844,680	6,048,240	2,749,200	1,099,680	9,897,120	0	24,741,800
給料手当	15,996,000	4,092,000	0	20,088,000	8,184,000	3,720,000	1,488,000	13,392,000	0	33,480,000
法定福利費	3,960,537	1,013,161	0	4,973,698	2,026,321	921,055	368,422	3,315,798	0	8,289,496
賞与引当金繰入	723,360	306,880	0	1,030,240	789,120	153,440	109,600	1,052,160	0	2,082,400
退職給付費用	2,523,919	646,933	0	3,170,852	1,293,866	588,121	235,248	2,117,235	0	5,288,087
派遣委託費	4,632,909	1,185,163	0	5,818,072	2,370,326	1,077,421	430,968	3,878,715	0	9,696,787
開催費	0	0	0	0	6,899,054	6,035,000	0	12,934,054	0	12,934,054
開催業務委託費	0	0	0	0	345,954,903	0	0	345,954,903	0	345,954,903
共済事業等支払保険料	0	0	0	0	0	91,869,000	37,465,000	129,334,000	0	129,334,000
共済等業務委託費	3,664,000	0	0	3,664,000	0	14,560,000	879,000	15,439,000	0	19,103,000
S T保守委託費	1,796,000	0	0	1,796,000	0	0	0	0	0	1,796,000
調査業務委託費	0	7,150,000	0	7,150,000	0	0	0	0	0	7,150,000
研究調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告費	1,595,000	0	1,500,000	3,095,000	867,000	240,000	0	1,107,000	0	4,202,000
支払著作権料	4,831,000	0	0	4,831,000	0	0	0	0	0	4,831,000
旅費交通費	1,841,000	2,997,000	2,000	4,840,000	158,602	307,000	0	465,602	0	5,305,602
販売委託手数料	717,000	0	0	717,000	0	0	0	0	0	717,000
会議費	437,000	14,000	39,000	490,000	940,345	212,000	0	1,152,345	0	1,642,345
通信運搬費	222,000	42,000	154,000	418,000	452,062	508,000	0	960,062	0	1,378,062
減価償却費	5,255,000	0	0	5,255,000	0	0	0	0	0	5,255,000
消耗品費	18,000	1,000	10,000	29,000	181,089	72,000	0	253,089	0	282,089
印刷費	0	0	1,390,000	1,390,000	0	0	0	0	0	1,390,000
支払家賃共益費	4,631,830	2,315,915	0	6,947,745	2,315,915	1,157,958	0	3,473,873	0	10,421,618
賃借料	574,000	288,000	0	862,000	287,000	144,000	0	431,000	0	1,293,000
保険料	15,000	17,000	0	32,000	0	0	0	0	0	32,000
諸謝金	52,800	0	0	52,800	0	22,000	0	22,000	0	74,800
租税公課	3,952,000	0	74,000	4,026,000	7,500,000	20,000	0	7,520,000	0	11,546,000
支払負担金	0	0	0	0	0	2,090,000	0	2,090,000	0	2,090,000
諸会費	920,000	1,191,000	0	2,111,000	0	112,000	0	112,000	0	2,223,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	654,000	7,000	87,000	748,000	77,060	109,000	8,000	194,060	0	942,060
管理費									25,723,352	25,723,352
役員報酬									2,749,200	2,749,200
給料手当									3,720,000	3,720,000
法定福利費									921,054	921,054
賞与引当金繰入									109,600	109,600
退職給付費用									588,121	588,121
派遣委託費									1,077,419	1,077,419
福利厚生費									240,000	240,000
開催費									4,981,000	4,981,000
会議費									1,006,000	1,006,000
調査業務委託費									129,000	129,000
旅費交通費									386,000	386,000
通信運搬費									1,007,000	1,007,000
減価償却費									296,000	296,000
消耗品費									1,037,000	1,037,000
保守維持費									228,000	228,000
印刷費									827,000	827,000
支払家賃共益費									1,157,958	1,157,958
賃借料									578,000	578,000
保険料									719,000	719,000
諸謝金									2,416,000	2,416,000
租税公課									80,000	80,000
諸会費									278,000	278,000
広告費									114,000	114,000
交際費									0	0
新聞図書費									122,000	122,000
雑費									956,000	956,000
経常費用計	70,832,915	24,291,172	3,256,000	98,380,087	386,344,903	126,667,195	42,083,918	555,096,016	25,723,352	679,199,455
当期一般正味財産増減額	△ 4,982,915	△ 24,291,172	△ 929,000	△ 30,203,087	10,256,391	△ 14,493,195	6,662,082	2,425,278	11,124,648	△ 16,653,161
一般正味財産期首残高	△ 65,920,393	△ 170,101,044	2,228,080	△ 233,793,357	△ 169,895,783	△ 99,147,205	29,302,723	△ 239,740,265	757,580,120	284,046,498
一般正味財産期末残高	△ 70,903,308	△ 194,392,216	1,299,080	△ 263,996,444	△ 159,639,392	△ 113,640,400	35,964,805	△ 237,314,987	768,704,768	267,393,337